



ヒューストン日本商工会 Japan Business Association of Houston

令和3年度(2021-2022)7月度 商工会理事委員会 議事録

日 時： 令和4(2022年)7月20日(水) 12:00～13:30

開会形式： 完全対面

会 場： 三水会センター会議室

出席者： 名誉会長、理事委員9名、正会員4名、事務局長

欠席者： 理事委員12名(会長委任10名、代理委任2名)

司 会： 酒井一宏 幹事

1. 商工会会長連絡 (川上篤樹 会長)

①記録的な暑さが続く日本では、「BA5」と呼ばれる感染力の強い最新型のオミクロン株の影響で、再びコロナ感染者が増加し「第7波」が押し寄せている。また、アメリカでも当初北東部で感染が増え始めていたが、今は西海岸でも増加しており、再びマスク着用を義務化すべきではないかという議論も出始めている。一方で、行動制限の再導入や水際対策を強化するという話は米国、日本、他地域でも特に議論されておらず、如何に“with corona”で経済活動を維持していくかということが議論されている。昨日、名川特命理事と総領事館に出向き、日本の水際対策の更なる緩和につき要望書を総領事に提出したとおり、諸外国並みに水際対策が緩和され日本と米国をはじめとする各国との人の往来が更に活発化することを期待したい。

②「世界一安全」と言われる日本において、7月8日、安倍元総理が選挙演説中に一般人に銃で撃たれ亡くなるという大変痛ましく衝撃的な事件が起こった。ここアメリカをはじめとして各国から追悼の意が表され、安倍元総理の存在感が改めて示された。一方、「銃社会」と言われるアメリカでは、人口3.3億人に対し4億丁の銃があるとされていることから、ひとり1丁以上保有しているという計算になる。その主な3つの理由は、「憲法によって国民の武装権が認められていること」、「銃製造者や流通業者が製造物責任を免除されていること」、そして「銃は自由・独立のシンボルであり、非常に強力な政治力、いわゆるロビーイング力を持っている」ということである。米国では殺人件数に占める銃関連の殺人事件の割合が約8割という調査結果(2020年)も出ており、今回の安倍元総理の事件により、改めて考えさせられる機会となった。

③米国内では、引き続きインフレに対する世間の関心が一層高まっている。前年同月比でここ数か月、8%台を記録していたインフレ率だが、6月は市場の大方の予想を超える9.1%を記録し、これを受けて株価も急落した。先月FRBが金利を一気に0.75%引き上げたが、今月もう一段の大幅利上げが取り沙汰されると同時に、景気後退の見方が強まっている。ロシア-ウクライナ情勢も先行きが見通せない状況が続いており、これに関連したエネルギー供給の問題で欧州も経済的な打撃が大きくなっている。日本も円安を主要因としたインフレ問題がアメリカ同様に大きな国民の関心事になっており、世界中で経済成長に歯止めがかかる懸念が大きくなっているため、引き続き景気動向には注意が必要かと考える。

2. 総領事館連絡 (村林弘文 総領事)

①昨日、川上会長と名川特命理事から日本入国時の水際措置の緩和に向けた要望書を受け取った。在留邦人や日系企業のご意見をとりまとめて頂いたことに感謝する。要望書は日本の関係当局に送付し、今後の検討に資するようにする。

②安倍元総理の事件には大変衝撃を受けている。当館では弔問記帳の受付を行い、テキサス州やオクラホマ州の政府高官や市長からもたくさんの方の弔意を表すメッセージが届き、改めて米国においても安倍元総理の存在が非常に大きかったことを実感している。一方、米国においては、Uvaldeの小学校での銃乱射事件を受け、銃規制の新しい法案が成立したものの、銃をめぐる状況が抜本的に解決したわけではない。

③米国において国を二分する議論として「銃規制」に加えて、「人工妊娠中絶と女性の権利」があるが、連邦最高裁が6月下旬にRoe vs. Wade(1973)の判決を約50年ぶりに覆す判断を示した。これにより、中絶の規制は各州の州法に委ねられて中絶を禁止できるようになり、最高裁の保守化が目された。終身任期となっている最高裁判事は、空席が出るタイミングで大統領によって新たに指名されるが、現時点では保守系(6名)がリベラル系(3名)の二倍在籍する構成となっていることから、銃規制や中絶についてもより保守系の判断が下されているという結果になっている。

3. 幹事報告 (酒井一宏 幹事)

* 次年度役員等改選関連について

< 役員 >

8 月度常任委員会にて次年度(2022 年 10 月～2023 年 9 月)役員の方議を採るにあたり、以下のスケジュールで改選に臨む予定である。尚、役員は、会長、第一副会長、副会長(3 名)、幹事、会計幹事の計 7 名。立候補資格は、常任委員であることとなっている。

7/21(木) 立候補受付メール発信(全常任委員宛に事務局より発信)

7/29(金) 立候補締め切り

8/10(水) 常任委員宛に常任委員会開催通知(立候補者名は議案に掲載)

8/30(火) 常任委員会開催(選挙、新役員決定)

< 常設委員長・特命理事 >

特段会員へのアナウンスはなく、今年 10 月に始まる次年度に向けて、9 月 20 日(火)開催の理事委員会で「新」会長より任命していただく。

< 部会長 >

今年 10 月に始まる次年度に向けて、各部会での互選により行われ、形式的には 9 月の理事委員会にて新企画調査委員長による任命となる。例年、人選が難航することから、締切と任命との間に約 1 ヶ月の猶予の期間を設けている。

7/22(金) 次期部会長推薦依頼メール発信(現部会長宛に事務局より発信)

8/18(木) 推薦候補締め切り

9/20(火) 9 月度理事委員会開催、新企画調査委員長より任命

4. 会計幹事報告 (沖隆士 会計幹事)

* 正個人会員の登録方針の設定・周知について

定款上、正個人会員の資格については記載されているものの、登録については何の強制力もないことから、各正団体会員毎に会員登録されている個人の範囲にばらつきがあるのが課題となってきた。このため、次年度の会員登録人数確認を実施する際に、各企業の担当者に正個人会員の登録範囲を再確認頂くよう周知徹底を図る予定である。当会は、その設立目的に基づき、ヒューストンにおける日系コミュニティの地位の維持・向上や日本語補習校の運営を通じた子女教育のサポートなど、様々な地域レベルでの活動も行っていることから、婚姻や家族帯同の有無といった各個人のステータスにかかわらず、一体となって地域を支えていくことを理想としている。よって、少なくとも各個人のステータスにかかわらず、ヒューストンに居住する日系従業員の皆様(現地採用や6か月超の長期出張者を含む)を漏れなく正個人会員にご登録頂くことを今後の基本方針として頂きたい。会員の皆様におかれては、経済環境の厳しい折ではあるものの、同趣旨をご理解のうえ、引き続き当商工会活動へのご協力を賜るようお願い申し上げます。

5. 新規入会申請について (酒井一宏 幹事) 【承認事項】

定款第二条第二項に従い、下記の正団体会員 2 社の入会申請を全会一致で承認した。

*正団体会員

①会社名: Pacific Guardian Life Insurance Company, Ltd.

(Subsidiary of Meiji Yasuda Life)

申請者・責任者: 藤川真之介 (ふじかわ しんのすけ) 氏

連絡先: 23501 Cinco Ranch Blvd, Suite H120-666, Katy, TX 77494

TEL: 949-873-3318

Email: sfujikawa@pacificguardian.com

Web Site: <https://www.pacificguardian.com/>

入会希望月: 2022年8月

②会社名: Sanyo Special Steel U.S.A., Inc.

申請者・責任者: 神吉保宗 (かんき やすむね) 氏

連絡先: 2500 Wilcrest Dr., Suite 300, Houston, TX 77042

TEL: 832-834-5749

Email: ykanki@sanyosteel-usa.com

Web Site: <https://www.sanyo-steel.co.jp/english>

入会希望月: 2022年8月

6. 他団体対応・日本庭園関連報告 (名川 譲 特命理事)

*水際対策のさらなる緩和に向けた要請書提出について

7月19日、当会の川上篤樹会長と名川譲特命理事(他団体対応・日本庭園担当)が在ヒューストン日本国総領事館の村林弘文総領事と高橋和之領事を訪問し、昨年11月に引き続き、日本入国時の水際措置の更なる緩和に向けたお願いとして要望書を正式に提出した。今回は、理事委員企業から寄せられた意見を集約して総領事館へ提出したほか、当会が発起人となり全米日本商工会議所と連携しつつ、全米レベルで要望書を在アメリカ合衆国日本国大使館へも提出することに至った。

7. 委員会・部会関連事項

①企画・調査委員会 (酒井一宏 幹事; 桜内政大 企画・調査委員長代理)

*8月の定例講演会について

8月30日の常任委員会の後、14時より定例講演会を対面型で開催する。今回の講師は、内藤博久弁護士(法律事務所Moses & Singer)で、「6つのEthics(道徳原理)で法律トラブルを未然に防ぐ」と題し、法律トラブルを未然に防ぐうえで重要な知識である「米国での正義とは」「正義を構成するEthics(道徳原理)とは」を身近な法律トラブルの例を基に分かりやすく解説して頂く。米国で仕事をするうえで欠かせない知識、感覚を日本語で理解できる貴重な機会になるので、ぜひお申込みいただきたい。

②広報委員会 (稲田徳弘 広報委員長)

*次年度に向けての提案について

5月の読者アンケートの結果を踏まえて編集委員会にて協議のうえ、次年度のガルフストリームについては基本的にはこれまで同様のスタイルを維持しつつ、電子化を継続(紙版は廃止)、人気記事は継続、ご希望のあったジャンルをより多く構成できるよう進めていきたい。電子化継続にあたり、一部の会員による紙版への熱い希望への救済措置を継続して検討する一方で、電子媒体でのメリットを活かす工夫も凝らしていきたい。今後、理事委員各位からも意見を募集し、8月常任委員会でご承認を頂く予定である。

③スポーツ委員会

*第572回テキサス会「総領事杯」ゴルフコンペ (林辰徳 物資・化学品部会長)

9月18日(日)、同ゴルフコンペを日本人会と共催でOakhurst Golf Clubにて開催する。ご案内は事務局より明日配信され、お申込

み締め切りは 8 月 26 日となっているので、ぜひご参加いただきたい。ショットガンスタート、ダブルペリアにて順位決定し、表彰式はプレー終了後にゴルフ場のバンケットルームにて実施を予定している。現時点での感染対策ガイドラインとしては、屋内でのマスク着用を任意としつつ、今後の状況を見ながら判断する。また、賞品等の寄付についてもご協力の程、宜しく願い申し上げます。

8. 事務局関連事項（小林浩子 事務局長）

***テキサス州六者交流会関連報告**

6 月 16 日に六都市の代表を交えて意見交換を行い、11 月 4 日(金)18:00～20:00 (MST) にエルパソにて同交流会を開催する方向で準備が進められている。プログラムは縮小化して懇親会のみとし、講演会(調整中)、各地区の現況報告、抽選会 を実施するが、見学会やゴルフ大会は実施しない。各都市において事前調査を行った結果、ヒューストンからは 32 名が参加希望という中間結果であった。詳細については、エルパソより正式な案内が届き次第、会員に展開する予定。

***会員消息**

2022 年 7 月 19 日現在、名誉会員 10 名、正個人会員数 755 名、(正団体会員数 111 社)、準会員数 45 名で、総会員数は 810 名となっている。

以上。